

ており、国・公立幼稚園の本務教員は著しい増加となっている(表2-1-8)。

幼稚園本務教員一人当たりの園児数は、昭和41年度が国・公立幼稚園30.1人、私立幼稚園22.2人であったが、その後、国・公立幼稚園では年々減少し、私立幼稚園では年々増加し、昭和50年度には共に25.3人、昭和51年度には国・公立幼稚園25.0人、私立幼稚園25.2人となっている(図2-1-8)。

このことから、本務教員一人当たりの園児数について、昭和51年度と昭和41年度を比較すると、国・公立幼稚園については5.1人減少し、改善の跡がうかがえる。しかし、私立幼稚園における本務教員一人当たりの園児数は3人の増加となっている。

本務教員の性別状況を昭和51年度でみると、国・公立幼稚園では男子教員2人、女子教員539人となっており、女子教員の占める割合が99.6%となっている。一方、私立幼稚園では男子教員84人、女子教員785人で女子教員の占める割合が90.3%となっている。

私立幼稚園の男子教員の70人中65人は園長もしくは副園長であり、大部分は管理部門にたずさわっている。

また、本務教員の職名別状況を昭和49年度においてみると教諭が最も多く、国・公立幼稚園では417人、私立幼稚園では574人となっており、この割合を示したのが図2-1-9である。

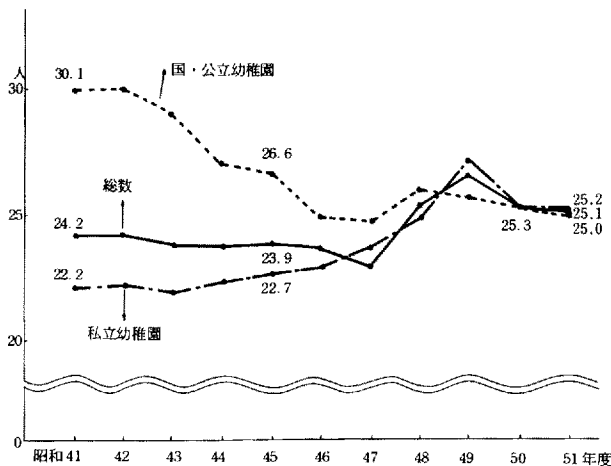
なお、国・公立幼稚園には専任園長が全くいないが、これは国・公立小学校の校長が園長を兼務している結果である(学校統計要覧(昭49))。

従って、今後は、本務教員一人当たりの園児数の現状維持に努めながら、教育機会の拡充を図るため、国・公立幼稚園の専任園長及び本務教員を確保し、教育活動をより充実させる必要がある。

(2) 年齢構成

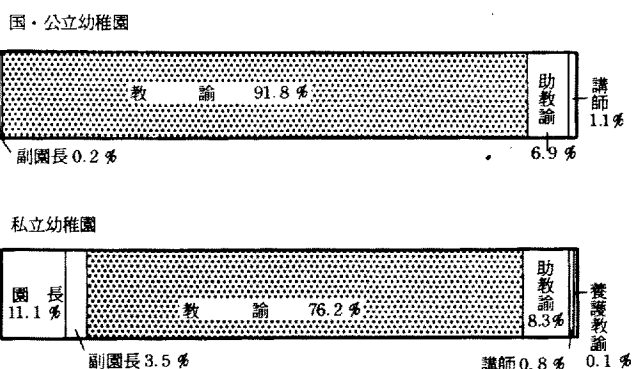
公・私立幼稚園の本務教員年齢構成を昭和49年度においてみると、24歳以下の教員の占める割合は公立で38.1%、私立で48.5%である(図2-1-10)。

図2-1-8 本務教員一人当たりの園児数



注:「総務課調査」(昭41～昭51)による。

図2-1-9 職名別本務教員の割合



注: 1. 「教育調査報告書」(昭49)による。

2. 割合 = (職名別人数) ÷ (本務教員総数) × 100